

## テレコムニカシ・インドネシア ——— 北野 ちぐさ

PT Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk

業種:通信

### インドネシア最大の国営通信事業者

固定電話やブロードバンドなどの各種通信サービスのほか、子会社テレコムセルを通じて携帯電話等の無線通信サービスを提供する。2017年末の加入者件数は、固定電話が1096万件、携帯電話が1億9632万件(うち3G・4G利用者は1億820万件)、ブロードバンドサービスは固定回線が527万件、無線回線が1億581万件といずれも国内最大。

### モバイル音声通話・SMS が減収に転じる

2017年12月期本決算は、売上高が前年比10.2%増の128兆2560億ルピア、純利益が同14.4%増の22兆1450億ルピアとなった。2桁の増収増益を確保したものの、事業別では、無料チャットアプリの普及でSMSが大きく落ち込んだことや、当局によるSIMカード規制(注)が重石となり、モバイル音声通話・ショートメッセージサービス(SMS)事業が同7.4%減収と、2011年以来はじめて減収に転じた。反面、データ通信・インターネット・ITサービスが同28.7%増となり引き続き収益を牽引、従来型サービスからデータ通信へのシフトがより一層鮮明になった。

### 足元、収益構造変化の過渡期か

底堅かった決算に反して、同社の株価は昨年8月の高値から30%近く下落し、主要株価指数を上回る下げ幅となっている。同社株が大きく調整している主な要因は、テレコムセルの収益減速懸念と、昨年半ばから同国株式市場で目立つ海外投資家による売り越し姿勢の持続だ。特に前者は、ここ数年スマートフォンの急速な普及を追い風に、同社全体の収益を牽引してきたテレコムセルの業績が、売上高の6割弱を占める音声通話・SMSの鈍化が響き、1桁の増収増益にとどまったことが嫌気された。しかし、テレコムセルのデジタル事業が好調に推移していることに加えて、同社は家庭用ブロードバンドサービス「インディホーム」や法人向けICTソリューション事業など新たな収益の柱を育成し、モバイル事業に依存した収益構造からの転換を図っていることから、中長期的な成長見通しに変化ないと考える。足元、同社は収益構造変化の過渡期にあり、業績は踊り場と言えるものの、「インディホーム」が前年比48.1%増収、新規加入者件数が同82.6%増と目覚ましい伸びとなったように(2017年12月期)、新たな収益の柱が育ってくれば、いずれ同社に対する再評価は高まってくると思われる。

### 株式データ

2018/4/24 現在

株価	3830ルピア
売買単位	100株
時価総額	386兆640億ルピア
実績PER	23.88倍
PBR	4.09倍
52週高値	4840ルピア
52週安値	3520ルピア

### 業績推移

【連結】

決算期	売上高	前年比	純利益	前年比	1株利益	1株配当
'16/12	116,333	13.5%	19,352	24.9%	196	137
'17/12	128,256	10.2%	22,145	14.4%	224	未発表

単位:十億ルピア、ただし1株利益、1株配当はルピア

※1株配当は株式分割・併合等調整済み

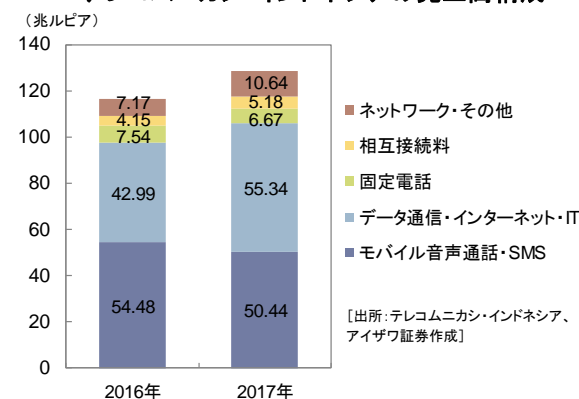
### 株価チャート(週足2017年4月28日～2018年4月20日)



[出所:株式データ、業績推移、株価チャートともにブルームバーグなど、アイザワ証券作成]

### その他

#### テレコムニカシ・インドネシアの売上高構成



[出所:テレコムニカシ・インドネシア、アイザワ証券作成]

注)インドネシアの通信当局が、2017年10月よりSIMカードの利用者に対して個人識別番号の登録を義務付けた。

## 外国株投資の主なリスクと留意点

### 株価・為替の変動リスク：

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 時価総額リスク：

時価総額による企業の社会的信用度、規模の把握をお勧めします。小型株は、流動性の低さ／企業の情報開示／コーポレートガバナンス等に問題がある場合があります。また、客観的投資情報が不足しているため、投資対象として安全なのは、情報量が豊富で、時価総額の大きな代表企業と思われれます。

### 政策リスク：

突発的な政情変化や政策変更など、また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

### 会計基準変更リスク：

国や企業により会計基準が違いますので、ご注意ください。

## 投資家の皆様へ

- 本資料に掲載されている情報は、信頼できると思われる情報に基づいて作成時点での見解で作成しておりますが、これらによって生じるいかなる損害や不利益について、当社では責任を負いかねます。
- 本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、情報の被提供者自身による判断でお決め下さい。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更されます。
- 本資料に掲載されている外国株の情報は、日本の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません。
- 本資料に掲載されている事項は、目的や手段の如何に関わらず、当社の許可なく、転用、複製、販売することを禁じます。
- 執筆担当者またはアイザワ証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

## お客様にご負担いただくインドネシア株式委託手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

**対面口座：** 売買代金に対し、最大 0.8640%（2,700 円に満たない場合は 2,700 円（買付けの場合のみ））

**インターネット口座「ブルートレード」：**

インターネット発注 2,160 円／コールセンター発注 4,320 円

**コンサルティングネット口座「アイザワプラス」：**

インターネット発注 6,480 円／コールセンター発注 12,960 円

- ※ インドネシア株式では現地約定代金に対して 0.40% の売買手数料（最低 20 万ルピア）及び決済費用、売却税（売却時）が発生します。外国取引に係る現地諸費用の額は、予告なく変更されることがあります。
- ※ 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- ※ 本資料等でご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
- ※ 契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 金融商品取引法に基づく表示事項

- 本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等  
商号等：藍澤証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 6 号  
（本社）東京都中央区日本橋 1-20-3  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関  
：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）